

事業番号	11 08 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	快適・安心住まいづくり支援事業			部局	建設部	課・室	建築住宅課	
				実施期間	S25 ～	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係								
重点目標	①労働生産性			③社会増減			⑥再生可能エネルギー自給率	
総合的に展開する重点政策	2-2 地域内経済循環の促進			2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保			3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大	
	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造			4-5 地球環境への貢献			5-1 多様性を尊重する共生社会づくり	

1 現状と課題

・2050ゼロカーボンに向けて、住宅分野における更なるCO2排出の削減が必要
 ・少子高齢化と人口減少の進展により、住宅ストックが量的に充足されている一方で、空き家の増加や住宅産業の後継者不足等の住宅施策上の諸問題が顕在化し、既存住宅の有効活用、空き家の適正な維持管理による居住環境の悪化の防止、地域の住まいづくりを支える担い手確保に向けた取組等が求められている状況

2 事業目的

・省エネルギーへの配慮や豊富な森林資源を活用した住まいづくりの促進を図り、快適で健康な住まいの普及を通じて、2030年度までに「全ての新築住宅のZEH化」及び2050年度までに「住宅ストックの平均でゼロカーボン化」を目指す。
 ・人口減少社会に対応するため、空き家の適正な維持管理、移住・二地域居住の促進に資する既存住宅の有効活用、住まいづくりの担い手確保に向けた普及啓発や木造建築物の魅力の発信等に取り組み、多様な居住ニーズに応える魅力的な地域づくりを目指す。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①脱炭素社会の実現に向け、信州健康ゼロエネ住宅の普及促進
 ・信州健康ゼロエネ住宅指針の県民、建築士及び工務店等への普及啓発を実施
 ・高い断熱性能を有し、信州の恵まれた森林資源や日射量、自然環境を活かした、快適で健康的な住宅への支援を実施

②空き家適正管理・利活用の推進
 ・増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため、専門家の派遣等により、市町村が行う空き家対策への技術的支援を実施
 ・中古住宅流通促進のため、既存住宅現況調査（インスペクション）費用等への補助を実施

③木造住宅の担い手確保・育成
 ・県産木材を活用した木造建築物の増加や担い手確保を図るため、優良な木造建築物の表彰、中学校へ大工技能者の派遣を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	建築物の省エネルギー基準適合率（300㎡以上）	%	92.3	92.1	↘	93.3	↗	93.0	達成	建築物省エネ法、長野県地球温暖化対策条例による建築物の省エネに対する取組成果として適合率を設定	
②	新築住宅の県産木材使用量（助成分）	㎡	2,866	3,701	↗	2,975	↘	3,330	未達成	県産木材を利用した住宅への補助による利用促進の効果として、県産木材の使用量を成果指標に設定	
③	空き家等対策計画を策定した市町村の割合	%	66.2	70.1	↗	77.9	↗	68.8	達成	県が技術的助言等の支援による市町村の空き家対策の推進の成果として、計画を策定した市町村割合を設定	
④	新設住宅（持ち家）における木造在来工法の割合	%	77.1	77.9	↗	76.9	↘	75.0	達成	木造在来工法の住宅への補助等による木造住宅振興の効果として、新設住宅の木造在来工法の割合を設定	
⑤	「信州を住みこなす」サイトに情報を掲載した市町村の割合	%	46.8	52.0	↗	57.1	↗	57.1	達成	住まい方サイトによる情報発信の成果として、住まい方に関する独自の情報を掲載した市町村割合を設定	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計（予算現額）			
R4年度		363,866	△ 101,988	261,878	126,835	217,255	5.0
R3年度		224,943		224,943	124,846	208,741	4.9
R2年度		191,410	△ 6,645	184,765	100,830	167,763	4.7

事業番号	11 08 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	快適・安心住まいづくり支援事業		部局	建設部	課・室	建築住宅課

6 主な取組実績と成果

信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業

・高い断熱性能を有し、信州の恵まれた自然環境と森林資源を活かし、地域内経済循環も考慮した快適で健康的な信州健康ゼロエネ住宅の普及を図るため、住まい手及びつくり手へ向けた情報発信を図るとともに、新築及びリフォームへの助成を実施



環境に配慮した住宅

空き家適正管理促進事業

・増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため、市町村へ専門家の派遣等により、技術的支援を実施
 ・中古住宅流通促進のため、既存住宅現況調査（インスペクション）費用等への補助を実施



市町村への
専門家派遣

信州木のある暮らし推進事業

・県産木材を活用した木造建築物の増加や担い手確保を図るため、優良な木造建築物の表彰、中学校の授業へ大工技能者の派遣を実施



中学校への
大工技能者派遣

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	建築物の省エネ率 [*] - 基準適合率（300㎡以上）	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	達成
建築物省エネ法に基づく所管行政庁による指示により、基準に適合する建築物が増加したことから、目標を上回った。							
指標②	新築住宅の県産木材使用量（助成分）	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
新築住宅の価格高騰等により、持家の新築住宅着工戸数が対前年度約1割減であったことから、県産木材使用量について目標値には届かなかった。							
指標③	空家等対策計画を策定した市町村の割合	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
地域連絡会における取組や専門家の派遣等により、市町村職員の理解度が深まり、体制構築がなされ、目標を上回った。							
指標④	新設住宅（持ち家）における木造在来工法の割合	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	達成
助成制度による木造住宅見学会の実施等、普及啓発を行った結果、目標を上回った。							
指標⑤	「信州を住みこなす」サイトに情報を掲載した市町村の割合	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
信州の多様な住まい方を情報発信しているサイトに、市町村独自の支援制度や相談窓口の掲載により情報の一元化を行うことで、利用者の利便性向上が図れ、目標を上回った。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅分野のゼロカーボン達成に向けて、一層の温室効果ガス排出削減の取組が必要 ・空き家が増加するなか、既存住宅の有効活用、空き家の適正管理の取組が必要 ・県内の住宅の大半が木造住宅であるなか、大工技能者の減少及び高齢化が進んでおり、担い手確保・技術力の維持が必要
(2) 翌年度以降の事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅分野の中でも省エネ性能の高性能化が遅れている建売住宅を助成対象に追加するとともに、施工者の技術力・価格競争力強化のためのZEH仕様書の作成・研修会の実施する。 ・空き家が増加するなか、改正が予定されている空家特措法を踏まえ、周囲に悪影響を及ぼす前の段階から有効活用や適切な管理がなされるよう市町村が行う対策を支援するとともに、既存住宅状況調査等により中古住宅市場の円滑な流通を促進する。 ・県内事業者の施工を対象とした助成事業、信州木のある暮らし推進事業により、地域住宅関連産業の体制強化と担い手確保を図る。

事業名	快適・安心住まいづくり支援事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課
-----	------------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業費	152,537 千円	189,444 千円	189,563 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業費	補助金 直接	・2050ゼロカーボンの実現に向け、「信州健康ゼロエネ住宅指針」の普及啓発 ・高い断熱性能を有し、信州の恵まれた自然環境を活かした信州らしい住まいの新築及びリフォームへの助成 ・住まい手・つくり手に応じた広報動画の公開、テレビCM放映 ・助成件数 新築：当初分 119件、債務分 56件 リフォーム：当初分 113件、債務分 21件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	空き家適正管理促進事業費	2,547 千円	2,652 千円	2,763 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	空き家適正管理促進事業費	補助金 直接	・セミナーの開催、専門家派遣により情報提供及び技術的な助言を行い、市町村が実施する空き家対策を支援 ・消費者が安心して空き家を購入できる市場環境を整備するため、既存住宅現況検査（インスペクション）費用及び既存住宅売買瑕疵保険料への補助 ・空き家対策セミナーの開催 1回、市町村へ専門家の派遣 39名 ・助成件数 既存住宅状況調査 47件、既存住宅売買瑕疵保険料 5件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	信州木のある暮らし推進事業費	2,200 千円	2,330 千円	1,874 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州木のある暮らし推進事業費	直接	木造建築物の普及と担い手確保に向けた取組 "信州の木"建築賞の実施、中学校への大工技能士派遣校 18クラス	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	信州の多様な住まい方推進事業	4,114 千円	835 千円	834 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州の多様な住まい方推進事業	委託	魅力的な信州の住まい方の実現を図るため、R2年度に策定した「しあわせ信州」住まい方「ビジョン2030」を実践事例とともに発信 ホームページの維持管理、新たな実践事例の記事掲載 2件	

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	住宅・建築施策推進事業費		6,365 千円	13,480 千円	7,012 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	新たな住宅セーフティネット普及事業	直接	住宅確保要配慮者に対して地域の実情に応じた居住支援体制を構築するため、市町村ヒアリングや勉強会、ネットワーク会議等を開催 ヒアリング12市町、勉強会4回、準備会・連絡会3回		
2	ふるさと古民家再生支援事業	補助金 直接	古民家の安全・安心で魅力ある適切な活用等を図るため、専門家を派遣して建物の調査を行い、修繕・再生の可能性、維持管理方法等のアドバイスを実施 古民家調査 17件、再生提案 2件、古民家再生協議会運営		
3	住宅新築資金貸付助成事業	補助金	地域の環境の改善を図るため市町村が実施した「住宅新築資金等貸付事業」貸付金への補助 補助市町村 13市町		
4	住宅総務費	直接	住宅施策に関する調査審議、建築基準法令等に規定される事項の調査、審議、同意又は議決等 住宅審議会 2回、建築審査会 1回、建築士審査会 2回		
5	分譲団地残地管理事業	委託 直接	昭和56年まで旧土木部・企業局が分譲した団地に係る公衆用道路、水路及び法面等の県名義の残地について適正管理を実施 支障木伐採 1団地、公図訂正 1団地		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
6	信州健康ゼロエネ住宅普及促進価格高騰緊急対策事業		千円	千円	15,209 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州健康ゼロエネ住宅普及促進価格高騰緊急対策事業	補助金 直接	建築価格高騰分の一部を助成することで、建築主負担を軽減 補助件数 新築：30件		